

## 世界経済危機・大震災対策を含めたルネッサンス 宇田信一郎

日本の再生と進路に関して、統治に関連して統治構造の進化  
のために

——マクロ経済学と近代資本主義会計学の密接な関係構築がカギ——

2011年6-7月に当初書かれた本文では、東日本大震災への緊急なファンド、国債整理基金剰余金、政府保有株売却、埋蔵金発掘、政府資産売却、人件費を含む行政経費きりつめなど所謂税外収入の中から適切に財源を探し、緊急に対処することも東日本大震災への連帯感を示す選択肢であるとのべているが、限度があり、大震災の日本全体のチャンスとするには、増税と赤字国債、償還期限をきわめるにせよ復興国債に頼る方法では、国民経済全体の展望をフレームワークとする限り、いずれ不足していく。

大震災に対する国民の同情は高く、増税についても世論調査では約半数が賛成で、9月2日に成立した野田内閣は、財政制度審議会の答申をもとに増税路線に向かっている。

第3次補正、また第4次補正を速やかに実施すべきということで、瓦礫や放射能汚染物質の処理を含めた復旧を迅速に進めるためには、最低限の増税も許容される場合があることは、私も考慮している。

しかし復興と日本全体の再生を目的とする財源調達は、後述するように、国の根底的な統治のあり方からは、戦後の財源調達システムとは違った改革が必要であり、もし与野党が一致すれば、この改革は、復旧も含めた円高、産業空洞化問題、中小企業対策にも配慮した第3次補正の財源の段階から実施しうるものである。

そこで、増税と復興国債は、最低限に抑え、新しい国家会計システムを創造することを提案したい。

根本的には、望むべくは、第3次補正予算審議の段階から将来の予算編成も展望し、国家財政会計イノベーションを視野に入れて、マクロ経済学における知見とあわせて、短期的解決と同時に長期的解決につながる財源政策を導入しようとする以下の提言が真剣に考慮されるべきであると考えます。

基本的に政府には徴税権と共に、政治哲学上、法哲学上、貨幣発行権があることは国家主権の重要な構成要素として明らかである。

現行法でも通貨の単位と貨幣の発行に関する法律(昭和62年法律第42号-中曽根内閣時)により認められている貨幣発行権を一定額づつ中央銀行に売り渡すことによって、政府は良質の財源を得られる。

この考え方が政府の財源審議の中で採択され、GDP210%に及び、税と社会保障の一体改革を実現すると230-300%と試算される累計債務を適切に解消し、成長路線、社会保障への財源が確保されていけば、日本の国家財政は、リスクフリーでバランスシートの回復もはかりながら成長路線による税収増も可能となり、さらなる国家財政の健全化が展望される。

円高、円安はあってもそれぞれの局面のメリットを生かしながら、産業空同化も回避されうるし、そのメリット、デメリットにより中立的に経済運営ができ、日本のグローバル国家としての戦略にも希望が得られる。

では、なぜこのような考え方が必要か☆印以下で論ずる。

\*現在の累積債務を減少していくのに、かつて、小泉総理が3兆円ずつ改善しようと言ったことがあるが、今では、300年かかるし、また、たとえば消費税だけで一挙に縮小しようとするれば、IMFの勧告している10~15%とかEU並みの20%ではなく300%以上の消費税ということになり、ありえない。

☆2010年のG8/G20のトロントサミット前の国際シンポジウムで世界経済危機からのrecoveryについて座長を務めたこと。

☆2008年の英国アカデミー後援の、世界の経済問題と、地球温暖化についての会議で(2月29日-3月1日)ブラウン首相のG8代表と討論した事。

日本は、失われた10年から自力で脱出しようとしたが、米国の場合、世界的影響が大きいので、日本が失われた10年の最後の段階でとった、不良債権の圧縮とか、公的資金の導入とか、金融アーキテクチャーの再構築とか、産業・企業再生のための機構の設立などを最初から着手する必要があることを、私からは指摘した。

この会議のレポートを日本のリーダーにも送ったが、その年の7月の洞爺湖サミットでは、地球温暖化への焦点が強く打ち出され、世界経済危機への対策審議が十分になされるには至らなかったことは、遺憾である。

9月16日、リーマンブラザーズの額面100のCDSが8.6%で清算された時、サブプライムローンを発端とする世界経済危機が臨界点に達した。

その後、中銀間協力による国際流動性の確保と共に、米国内では、G.S100億ドル、Citi Bankなど各250億ドル、A I G850億ドルなど国から資金供給がなされ、欧州も同じような政策がとられ、先進各国とも財政政策で危機をしのいできたのが実情である。結果のひとつは、欧州危機。

☆世界経済のマネーと実体経済の関係から恐慌の起きる要素がある。つまり適正な経済ルールが出来ていない。

☆1990年代のはじめ、イングランド銀行が George Soros に敗れたとき、英国においてその経過を考察。

☆2002年、カナダサミット前の国際シンポジウムで、「世界経済の安定と日本経済の再生」という題で実体経済とマネー経済の関係の見地からカルガリー大学で講演した。

\*その後の事態で敷衍すると2007年末で、米国のCDSだけで64兆ドルと米GDPの4倍で、世界のGDPより多くなった。マネーと実物経済の適正な関係が重要である。

☆上記の経験からみると現在の日本の国家会計は、極めて危ない局面にある。また一般会計、特別会計の統合的財務諸表がない。

☆マクロ経済からいえば、日本の場合、自主的有効需要の2.5倍がGDPの規模になる。

貿易黒字+設備投資+一般政府支出

からなる自生的有効需要を年率7%で拡大していけば、10年で2倍のGDPになる。そのため、累積債務を増大しない財源があればベストである。

☆巨大なデフレギャップを埋めるには、技術革新が設備投資の増加につながり、財政政策を拡大していけば、それなりの高い成長をすることが出来るが、現在の日本には、通常の方法ではその十分な財源がない。

財源のルネッサンスにより、我が国はソヴィリンリスク時代の安全保障、グローバル経済戦略、社会保障制度、エネルギーを含むインフラ発展を確実にしうる」のみならず、TPPをはじめ多国間2国間などもろもろの地域間経済協定でもイニシアティブを取れる。

以下、LSE Forum Japan Homepage の中にリンクされている新政研究会のホームページで、GAIA 誌への補完を参照、シミュレーション、チャートをふくむA4数十ページで構成。